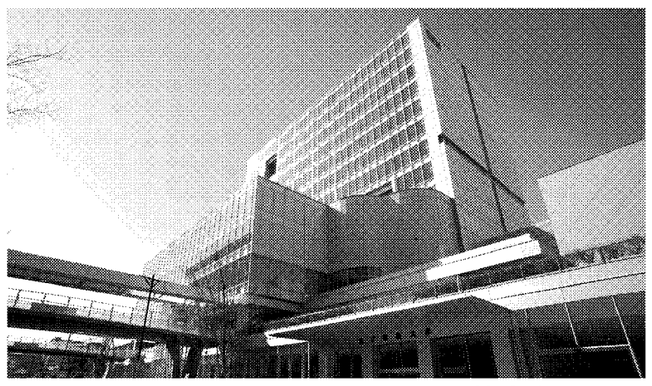
東京電機大学
TOKYO DENKI UNIVERSITY

「実学尊重」「技術は人なり」

21世紀の科学技術・知性・感性が輝く人類社会を目指して



●東京千住キャンパス●

工学研究科　未来科研究科　先端科学技術研究科
未来科学部　工学部　工学部第二部
〒120-8551　東京都足立区千住旭町５番

●埼玉鳩山キャンパス●

理工学研究科　先端科学技術研究科　理工学部
〒350-0394　埼玉県比企郡鳩山町石坂

●千葉ニュータウンキャンパス●

情報環境学研究科　先端科学技術研究科
情報環境学部
〒270-1382　千葉県印西市武西学園台2-1200

TDU　東京電機大学　TOKYO DENKI UNIVERSITY

技術相談等お問合せ　■研究推進社会連携センター　産官学交流センター■

〒120-8551　東京都足立区千住旭町５番　電話：03-5284-5225　FAX：03-5284-5242
メールアドレス：crc@jim.dendai.ac.jp　HP：http://www.dendai.com/

第９回　関東・関西10私大産学連携フォーラム開催
「産官学連携における新しい潮流」

【開催日時】2012年12月13日㈭
13：00～18：30（交流会17：00～18：30）
【会場】東京電機大学東京千住キャンパス
丹羽ホール（東京都足立区千住旭町５番）
【費用】無料（交流会参加費3,000円）
【対象】大学・企業・官公庁等の産学連携担当者

【講演・事例紹介・パネルディスカッション】
産官学連携の過去を振り返り、今を語りながら、未来を考えます。
・産学連携を見据えた新しい大学間連携の事例紹介
・産学連携の将来を語るパネルディスカッション
産学連携にご関心のある皆様のご参加をお待ちしております。

【主催】慶應義塾大学、中央大学、日本大学、明治大学、早稲田大学、
関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学、東京電機大学

フォーラム専用URL　http://www.dendai.com/10shidai/

神奈川大学は、優れた研究に基づく発想力・技術力・開発力で、より良い社会づくりに取り組んでいます。

産学、産官学、学学、そして地域との連携・協力を積極的に推進します。

工学部
（横浜キャンパス）
総合工学プログラム[2012年度 新設]
機械工学科
電気電子情報工学科
[2012年度学科名称変更]
物質生命化学科
情報システム創成学科
経営工学科[2012年度 新設]
建築学科

理学部
（湘南ひらつかキャンパス）
総合理学プログラム
情報科学科
化学科
生物科学科
数理・物理学科[2012年度 新設]

KU　世界へ、そして未来へ　神奈川大学
http://www.kanagawa-u.ac.jp/

■横浜キャンパス　〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1　TEL 045-481-5661㈹
■湘南ひらつかキャンパス　〒259-1293 平塚市土屋2946　TEL 0463-59-4111㈹
産官学連携推進課　sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp

教育・研究活動の多様性目指す大学

産学連携に伴うリスクとその大学におけるマネジメントを考える試み

産学連携学会　理事
足立　和成

産学連携の意義やその成功例などについては、既に多くの識者らによって論じられているが、大学の「効果的な」産学連携活動に必然的につきまとう組織運営上の多様なリスクへの対策に関しては、あまり論じられてこなかった。ここでは産学連携活動に伴う、知的財産管理、利益相反マネジメント、安全保障貿易管理、生物多様性条約対応などに関係するそうしたリスクが数多く存在することを指摘し、産学連携学会におけるこの問題への取り組みの状況を紹介する。

リスクマネジメント研究会では産学連携の現実を踏まえた率直な意見交換を行う

大学などの学術研究・高等教育機関の立場から見た産学連携の意義や問題点については、既に数多くの識者がさまざまな論を展開してきており、その成功や失敗の要因を考える事例研究の数も増えてきている。しかしながら、「効果的な」産学連携活動に必然的に伴う組織運営上の多様なリスクに関しては、あまり論じられて来なかった。実際、大学などにおける産学連携活動の進展に比して、その知的財産管理、利益相反マネジメント、安全保障貿易管理、生物多様性条約への対応などに関係する数多くのリスクへの対策はあまり進んでいない。

このような問題意識から、産学連携活動に伴う大学などの危機管理の在り方を考えるため、産学連携学会の会員によって2010年にリスクマネジメント研究会が結成された。今までに、**表**に示すようなさまざまな話題に関して9回の会合を開いてきている。同研究会では、毎回、話題提供者を交えて参加者同士が産学連携の現実を踏まえた率直な意見交換を行うため、議論の内容は原則非公開だが、そこで明らかになってきた危機管理上の問題の一部をここで紹介したい。

近年、大学などにおける安全保障貿易管理の問題が深刻化している。国外の個人や組織だけではなく、国内にいる留学生や訪問外国人研究者（技術者）への技術提供も外国為替及び外国貿易法（外為法）第25条における役務にあたる。このため、国際的な連携活動などを展開しようとしている大学などにおいては、提供する技術をその提供相手の「居住性」（この意味がそもそも理解しにくい）とともに正確に把握し、管理する必要がある。

しかし大学などで行われている教育・研究活動の多様性を考えれば、それが極めて困難であることは明白だ。外為法に基づくいわゆるリスト規制の範囲だけでも工学分野のほぼ全般にわたり、その記述は当該技術分野の高度な専門知識なしには理解できない。さらに、最近の出入国管理および難民認定法の改正によって、許可を受けた在留期間内での外国人の出入国の条件が大幅に緩和された結果（このこと自体は望ましいが）、彼らの居住性の判断が難しくなった。規制範囲に起因する同様な困難さは、生物多様性条約への対応にも見いだせる。

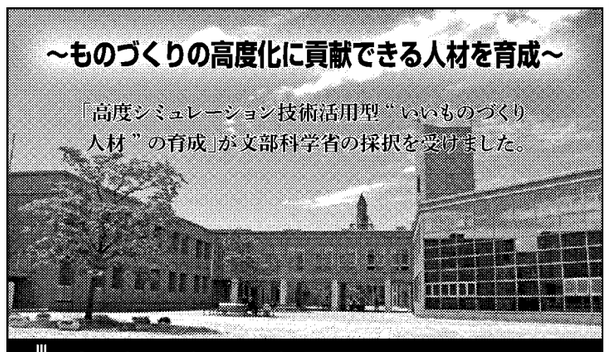
さらに産学連携に伴う危機管理上の問題が厄介なのは、個々の問題が相互に絡み合っていることだ。前述の安全保障貿易管理を例にとれば、「公知」技術の提供は外為法の輸出規制の対象外だが、その「公知」の概念は特許法のそれとは異なり、不特定多数の者が知っているという意味であるため、知的財産管理の立場からすれば特に管理すべきでもない「公知」の技術情報も、安全保障貿易管理の立場からすれば管理すべきものになる。逆に、外為法違反を避けるべく提供する技術をなるべく事前に公開してしまおうとすることは、知的財産管理の立場からは手放しには容認できない。

こうした事情から学内の技術情報の管理が二元化され、教育・研究の現場に大きな混乱をもたらすことが懸念される。同様な例は他に枚挙の暇がないことも、同研究会で分かってきた。

同研究会の活動は、現状では危機管理の事例紹介とその検討を行っている段階でしかなく、問題となっている産学連携に関わる大学などの危機管理に関して一定の見解をまとめるには至ってはいない。研究のさらなる深化のために、今後はこの研究会の再編も含めてその活動形態を再検討していく予定である。

開催された研究会における話題と話題提供者

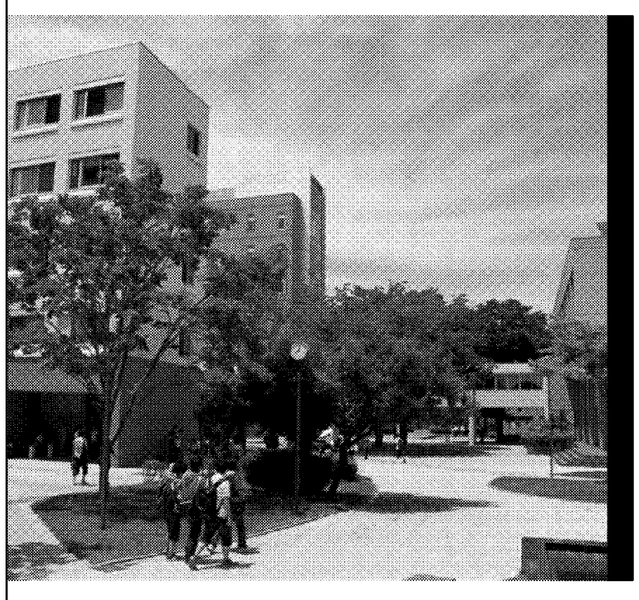
	開催日	話　題	話題提供者（敬称略）
第1回	2010年　4月29日	産学連携のリスクについて	筑波大学産学リエゾン共同研究センター　准教授　新谷 由紀子
第2回	2010年　8月　9日	大学の国際交流活動に関わる安全保障貿易管理上の諸問題	山形大学理工学研究科　教授　足立 和成
第3回	2010年12月10日	大学の安全保障貿易管理における留学生・訪問研究者への対応の問題	自由討論
第4回	2011年　8月31日	生物多様性条約・名古屋議定書で決まった遺伝資源の利益配分の取り決めによる、新しい大学リスクマネジメントの課題	国立遺伝学研究所知的財産室　室長　鈴木 睦昭
第5回	2011年10月25日	原子力安全の現状を考える	元原子力プラント設計技術者　後藤 政志
第6回	2012年　1月13日	大学知財とリスクマネージメント	山口大学知的財産部門長　教授　佐田 洋一郎
第7回	2012年　5月30日	大学における知財投資会社のメリットとデメリット	株式会社東京大学TLO　代表取締役社長　山本 貴史
第8回	2012年　8月24日	医科系大学における利益相反マネジメントの実情	日本医科大学知的財産推進センター　都甲 吏恵
第9回	2012年10月15日	大学と企業との共同研究への学生の関与の問題について	京都工芸繊維大学創造連携センター 准教授　稲岡 美恵子



新潟工科大学
〒945-1195　新潟県柏崎市藤橋1719番地
URL ／ http://www.niit.ac.jp/
工学部　■機械制御システム工学科　■環境科学科　■情報電子工学科　■建築学科
大学院　■生産開発工学専攻（博士前期・後期課程）

http://www.nagaokaut.ac.jp/　長岡技大　検索

未来社会に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を育てています



【本学の特徴】

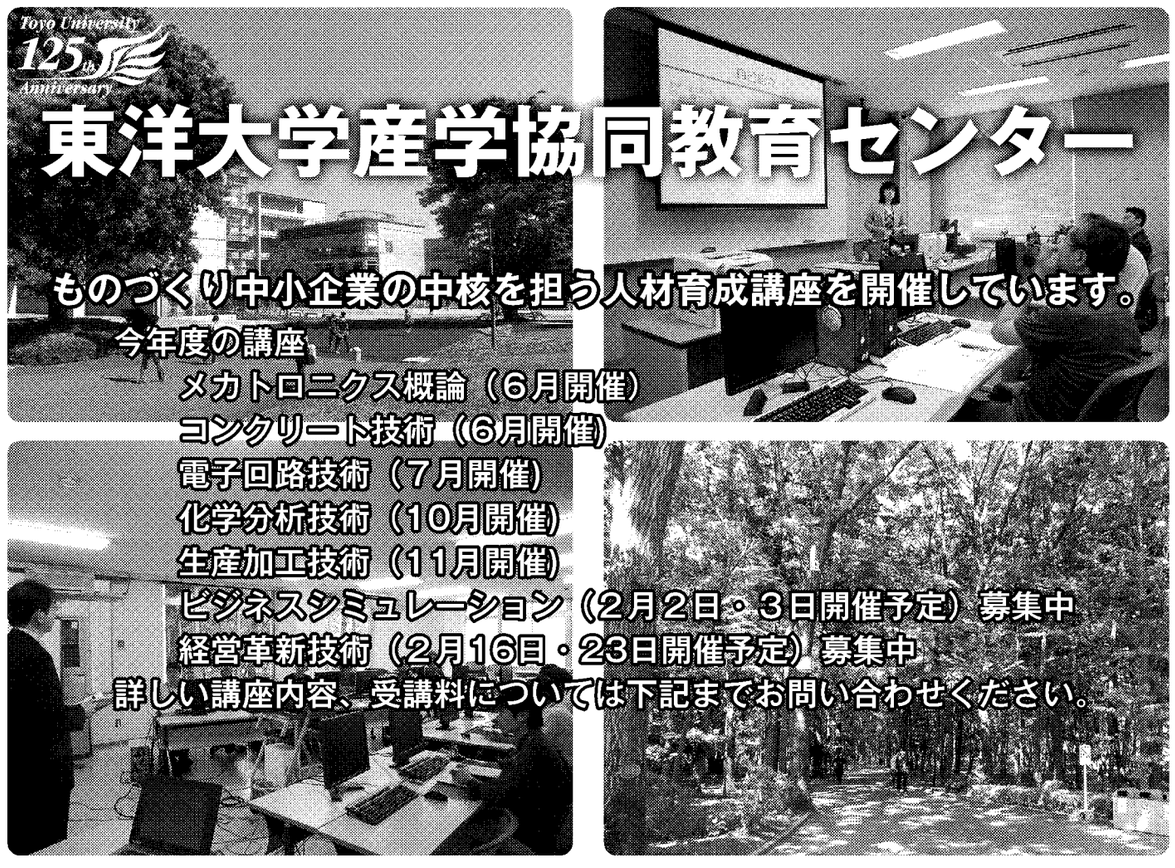
実務訓練
大学院進学予定者全員（約400名）が学部第4学年後半に企業等において長期間（約5か月間）に及ぶ実務に従事する実践型教育プログラムであり、この訓練の成果を大学院での勉学・研究に生かすことにより、実践的・創造的能力を高めます。約14%の学生が海外での実務訓練を行っています。

指導的技術者養成
幅広い共通科目を開設し、専門にとらわれず組織の指導者として必要なマネージメント能力及び文化的、社会的、国際的な素養の育成に努めています。

社会人受け入れ
開かれた大学の一環として、社会人の継続教育・再教育という社会的要請にこたえるべく、企業等で活躍している高等専門学校及び大学出身の社会人を積極的に受け入れています。短期間のオーダーメイド工学教育プログラム等も用意しています。

技術開発センター
昭和56年以来、全国に先駆けて企業等と連携する仕組・体制を構築し、産学一体による共同研究を積極的に推進しています。
①企業等との共同研究の推進
②技術教育のための教育方法の開発
③学生の総合的な実習の場

長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology
〒940-2188　新潟県長岡市上富岡町1603-1
TEL：0258-46-6000（代表）



東洋大学　TOYO UNIVERSITY
東洋大学は平成24（2012）年に創立125周年を迎えます。

お問い合わせ：
〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
TEL 049-239-1646／FAX 049-239-1937
E-MAIL tpec@toyo.jp
http://www.toyo.ac.jp/pec/index_j.html